

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 2 部門第 5 区分
【発行日】令和 7 年 5 月 8 日(2025.5.8)

【公開番号】特開 2022-183038(P2022-183038A)
【公開日】令和 4 年 12 月 8 日(2022.12.8)
【年通号数】公開公報(特許)2022-226
【出願番号】特願 2022-80065(P2022-80065)
【国際特許分類】

B 6 0 T 8/48(2006.01)

10

B 6 0 T 13/138(2006.01)

【F I】

B 6 0 T 8/48

B 6 0 T 13/138 A

【手続補正書】

【提出日】令和 7 年 4 月 25 日(2025.4.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

20

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

動力車両のための電気液圧によるパワーブレーキ装置(1)を節電モードで動力操作するための方法であって、前記パワーブレーキ装置が電気機械式駆動部(13)を備えた動力式ブレーキ圧発生器(3)を有し、前記動力式ブレーキ圧発生器は車両ドライバーが設定する目標値(pso11)に依存してブレーキ圧を発生させる前記方法において、電気エネルギーを節約するため、前記目標値(pso11)が所定のずれ(p)以上で変化する場合にだけ、前記動力式ブレーキ圧発生器(3)の前記電気機械式駆動部(13)を通電させることを特徴とする方法。

30

【請求項 2】

前記ブレーキ圧(p)が最小圧力(pmin)よりも高い場合にだけ前記方法を適用すること、前記パワーブレーキ装置(1)の非操作時にブレーキ圧を増圧させるため、前記目標値からのずれなしでドライバー制動要望の開始からすぐに前記動力式ブレーキ圧発生器(3)を操作することを特徴とする、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記ずれ(p)が絶対的であり、または、前記ブレーキ圧に依存していることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の方法。

【請求項 4】

40

前記パワーブレーキ装置(1)が筋力で操作可能なブレーキマスタシリンダ(2)を有し、前記ブレーキマスタシリンダが前記ブレーキ圧に対する前記目標値(pso11)を発生させることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の方法。

【請求項 5】

前記パワーブレーキ装置(1)が動力弁(7)を有し、前記動力弁によって前記動力式ブレーキ圧発生器(3)が前記パワーブレーキ装置(1)の車輪ブレーキ(5)から液圧的に切り離し可能であること、前記節電モードで前記動力式ブレーキ圧発生器(3)の前記電気機械式駆動部(13)を通電しない場合に前記動力弁(7)を閉じることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の方法。

【請求項 6】

50

前記 パワーブレーキ装置 (1) が 2 つの給電部 (2 3 , 2 4) を有していること、一方の給電機構 (2 3) の故障時に前記方法を実施することを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の方法。

10

20

30

40

50